

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、教育経費約379億円（うち教育にかかる教職員人件費約289億円）、教育研究支援経費約87億円となっています。

これらの総額約466億円を学生1人あたりに換算すると約208万円となり、昨年度より約10万円減少していますが、この要因は平成20事業年度の耐震機能改修工事などが昨年度に比較して少額であったことなどの影響によるものです。

経常費用をベースとした学生1人当たりの教育関係経費（約167万円）は、昨年度より約3万円、18年度と比較すると約9万円の増と順調に推移しており、これらは、卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という京都大学の目標を達成するために活用されています。

なお、教育関係経費として支出している額は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学金・授業料免除額の合計額である学生納付金収益約137億円（学生1人当たり約61万円）ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約329億円（学生1人当たり約147万円）を充当しています。

●教育への重点的な取組に対する支出

平成20事業年度は、教育の充実のため以下のような重点的取組について経費を支出し、京都大学の理念のひとつである「対話を根幹とした自学自習」のための教育環境の改善などに取り組みました。

課外活動の活性化を図るための西部構内ボックス棟の建て替えについて、1期工事分の2棟が完成し使用を開始するとともに、2期工事分3棟の工事を開始しました。

また、附属図書館では全館改修工事を実施し、1階の24時間利用できる学習室「学習室24」の運用を開始するとともに、3階には研究個室、共同研究室等を整備し、利用者スペースの増設を行いました。特に24時間利用できる学習室の設置は、国立大学法人における総合大学の中央図書館では初めての試みです。

さらに、遠隔教育設備の設置、講義ノートや映像コンテンツをインターネットで公開することによって、学生の自習などへの活用を図るオープンコースウェア（OCW）の整備、学生用図書・雑誌・視聴覚資料の充実などを行いました。

学生1人当たりの教育関係経費 208万円
(うち 学生納付金収益 61万円、運営費交付金収益等 147万円)

= {経常費用 (37,345百万円) +
教育用資産支出額 (9,278百万円)} / 学生数 (22,397人)
※年度比較については31ページ参照

【内 訳】

上記のうち、経常費用 167万円
= 経常費用 (37,345百万円) / 学生数 (22,397人)

上記のうち、教育用資産支出額 41万円
= 教育用資産支出額 (9,278百万円) / 学生数 (22,397人)

教育関係経費

(単位：百万円)

区 分	教育経費	教育研究支援経費※1	合 計
経常費用	34,184	3,161	37,345
電子計算機借料	199	315	514
消耗品	1,154	321	1,475
奨学費	846	-	846
移設撤去費	312	6	318
光熱水料	595	87	682
図書費	193	511	704
保守費	346	149	495
減価償却費	338	1,162	1,500
修繕費	126	28	154
印刷製本費	158	21	179
旅費	273	3	276
その他	717	558	1,275
人件費※2	28,927	-	28,927
教育用資産支出額	3,680	5,598	9,278
建物等	3,192	334	3,526
備品	340	5,089	5,429
図書	134	90	224
その他	14	85	99
支出合計	37,864	8,759	46,623
学生納付金収益			13,708
運営費交付金収益等※3			32,915
収入合計			46,623

※1 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

※2 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調（H13年）に基づき人件費合計額の46%としています。

※3 施設整備費補助金や寄附金などによる資産の取得も含まれます。

● 学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は下記のとおりです。

平成20事業年度の入学者数

- ・学部……………3,018人
- ・大学院……………3,493人

在学生数（平成20年5月1日現在）

- ・学部……………13,235人
- ・大学院……………9,162人

上記の学生などに係る学生納付金収入は、総額で約129億円であり、収入全体の約8.7%を占めています。

● 入学金・授業料免除

本学では、入学金や授業料を免除する制度を設けています。また、平成17事業年度より、授業料の値上げに伴い、授業料免除の特別枠として約3千万円を増額しています。

平成20事業年度においては、入学金約3千4百万円、授業料約7億5千万円の総額約7億8千万円を免除しました。

● TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生（TA、RA*）に対し、平成20事業年度は約7億2千万円を支給しました。

* TA：ティーチング・アシスタント

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことで、大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

* RA：リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

● 図書

本学の蔵書は、和書・洋書をあわせて約636万冊、約324億円相当となっています。平成20事業年度は、約11万冊、約5億円相当の増冊となっています。

● 国際化拠点整備事業（グローバル30）

政府が進める「留学生30万人計画」の主要事業である「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の拠点大学として、本学の国際化拠点構想「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（Kyoto University Programs for Future International Leaders：K.U.PROFILE：ケーユープロファイル）」が採択されました（全国で13大学が採択）。この構想では、英語のみで学位が取得できるコースを増やすなど、海外からも留学しやすい環境を整備し、多様な人材が同じ環境の中で切磋琢磨することにより、国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的としています。

また、京都大学では、平成32年度中に留学生数を3,200名に、外国人教員比率を10%程度にすることを達成目標に掲げ、その受入環境の整備を含めて全学体制で推進していきます。

学生納付金比率

8.7%

=学生納付金収入（12,919百万円）/収入全体（148,212百万円）

※年度比較については31ページ参照

学生納付金収入総額

（単位：百万円）

区 分	金 額
授業料	10,916
入 学 料	1,689
検 定 料	314
合 計	12,919

学生納付金単価

（単位：円）

区 分	授業料	入 学 料	検 定 料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※ 上記は平成17事業年度以降の単価です。

授業料免除割合

6.5%

=授業料免除額（755百万円）/授業料収益（11,671百万円）

※年度比較については31ページ参照

学生1人当たりの図書

145万円
284冊

=図書（32,395百万円）（636万冊）/学生数（22,397人）

※年度比較については31ページ参照



京都大学附属図書館所蔵 国宝
今昔物語集（旧鈴鹿家所蔵）